

## 再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・技術課

担当課長名：奥村 康博

<b>事業名</b>	一般国道3号 <small>おかがき</small> 岡垣バイパス	<b>事業区分</b>	一般国道	<b>事業主体</b>	国土交通省 九州地方整備局
<b>起終点</b>	自：福岡県 <small>おんが</small> 遠賀郡 <small>おかがきまちやまだ</small> 岡垣町山田 至：福岡県 <small>むなかつ</small> 宗像市 <small>たけまる</small> 武丸	<b>延長</b>	4.0km		
<b>事業概要</b>					
岡垣バイパスは国道3号の2車線区間を4車線化することにより交通ボトルネックを解消し、信頼性の高い物流ネットワークの構築、交通安全性の向上等を目的とした事業である。					
H30年度事業化	S49年度都市計画決定 (H-年度変更)	H-年度用地着手	H30年度工事着手		
<b>全体事業費</b>	約67億円	<b>事業進捗率</b> (平成31年3月末時点)	約7%	<b>供用済延長</b>	0.0km
<b>計画交通量</b>	41,900～43,900台/日				
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> (事業全体)  1.8  (残事業)  2.0	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体)  58/66億円  (事業費：50/58億円) (維持管理費：8.0/8.0億円)	<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体)  115/115億円  (走行時間短縮便益：88/88億円) (走行経費減少便益：19/19億円) (交通事故減少便益：7.6/7.6億円)	<b>基準年</b> 令和元年	
<b>感度分析の結果</b>					
【事業全体】交通量：B/C=1.8～2.1（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.6～1.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.7～1.8（事業期間±20%）					
【残事業】交通量：B/C=2.0～2.1（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.8～2.2（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.9～2.1（事業期間±20%）					
<b>事業の効果等</b>					
①交通安全性の向上 ・4車線化の整備により、対面通行区間の解消に伴う交通事故が減少し、道路利用者の安全・安心の確保が期待される。					
②信頼性の高いネットワークの構築 ・片側2車線の信頼性の高いネットワークの構築により、事故等による交通規制のリスクが軽減され、物流の速達性、定時性が確保されることで地域経済活動の支援が期待される。					
③交通混雑の緩和 ・山田ランプ及び野間ランプのフルランプ化により、バイパスに並行する県道利用から岡垣バイパス利用へ交通の転換が促され、並行する県道区間の混雑緩和が期待される。					
④生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO2, NO2, SPM削減)。					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>					
岡垣町をはじめとする2市3町で構成される国道3号岡垣バイパス4車線化整備促進期成会（会長：岡垣町長）により早期整備の要望を受けている。（令和元年7月、10月）					
<b>県の意見：</b>					
一般国道3号は、北九州都市圏と福岡都市圏を結び、北部九州地域の人流・物流を支える重要な幹線道路である。本道路の整備は、北部九州地域の発展に大きな弾みをつけ、更には地域全体の経済的な発展に寄与することが期待される。					
従って「対応方針（原案）」のとおり事業を継続すべきと考える。					
今後も、関係機関との連絡調整を行い、円滑な事業執行に努めていただくとともに、本事業が早期に完了するように事業の推進をお願いしたい。					

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

岡垣町の人口は横這い。一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県・九州全体より高い。交通量は約3万台/日で推移している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成30年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約7%（平成31年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

野間ランプ・山田ランプのフルランプ化。トンネル坑口部付近の切羽・天端の安定、前方地山の緩み防止対策の追加。

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

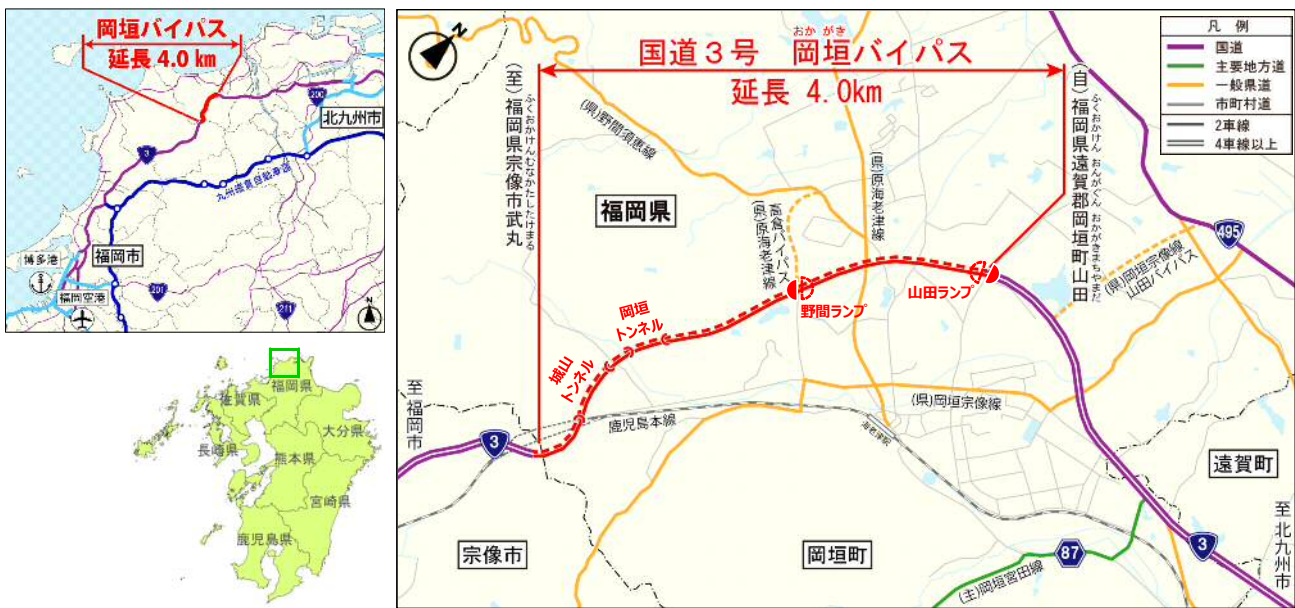
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。